

# 事業構想論は何を考えなければならないのか

—新自由主義を越えて—

川山 竜二

事業構想大学院大学 准教授

(2018.1.25 受付, 2018.2.6 受理)

## 要 旨

本稿では、①そもそも事業構想論では何が問いになるのか、②事業構想論は、これから何を考えなければならないのか、という2点を社会的背景から考察することが目的である。具体的には、世界的にみて1970年代より注目され80年代に台頭し今なお影響を及ぼし続けている新自由主義思想と新しいガバナンスという考え方を補助線に議論を展開していく。本論は、事業構想にある理想的な社会像を描くという観点から社会哲学を包摂している可能性を指摘し、「市場の失敗」や「政府の失敗」を乗り越える実践的な社会哲学へと発展させていくことが事業構想論のこれからの大きな役割になっていくことを主張する。

キーワード：新自由主義, 新しいガバナンス, 社会哲学

### 1. 問題設定——「事業構想」を考えると

「事業構想」とは何か。その問いに対する模索は、すでに始められており一定の蓄積があるように思われる<sup>1)</sup>。それに対して、本稿では「事業構想論」とは何かということを考えてみたい。「事業構想とは何か」では、実際に事業を構想するプロセスを検討していく。それに対して「事業構想論とは何か」では、事業を構想する前提となる社会背景や思考の背景、「事業構想」をすることで、我々が生きる現代社会にどのようなインパクトを与えるのかといった問いなどを明らかにしていく、ということが考えられよう。

本稿では、①そもそも事業構想論では何が問いとなるのか、②事業構想論は、これから何を考えなければならないのか、これらの問いに対して何らかの寄与をすることが目的となる。もちろん本稿で扱う主題は、事業構想論すべてを包摂するものではない。その目的を達成するために、本稿では事業構想の社会的背景を明らかにすることで、事業構想論はこれから何を考えなければならないのかを考察していく。

そもそも事業構想とは文字通り、「事業を構想すること」であるが、ここで事業について一言述べておきたい。事業

とは、「営利など一定の目的をもった組織を継続的に経営すること」である。ここでの営利を狭義に捉えてしまうと誤解を招くものになる。営利を広く捉えてみると、一つは事業を行う事業主体に対する利益である。これを「内側の利益」と呼ぼう。もう一つは、事業活動によって利用する対象者が受ける利益である。これは言い換えれば、事業が社会に存在する意義と考えることができる。これを「外側の利益」と呼ぶことにしよう。この両者の営利がなければ、事業としては成立しない<sup>2)</sup>。なぜならば、事業主体に利益がもたらされなければ、事業は継続して行うことができないからである。また、事業の対象者に対して利益がもたらされなければ、そもそもの事業のインセンティブがないからである。

ところで、ドラッカーは事業を行う企業は「社会のための道具であり、社会のための組織である」とのべた。つまり事業そのものは、社会に対して何らかの機能を満たしていることになる。事業は、社会のなかのインフラとしての役割を期待されており、社会インフラを継続的に整備・発展させるには収益が求められる。同時に事業は、事業をおこなう対象者に満足という利益を提供しなければならないといえる。事業は常に対象者がいる社会に向けて行動しな

ければならないのである。すなわち、事業は常に社会のなかにあるのだ。

こうして考えてみると、公共セクターがおこなう「公共事業」も非営利的組織がおこなう「NPO活動」もすべてひとつの事業であるといえる。社会で何かを成し遂げようとするものは、多かれ少なかれすべて事業だと定義付けることができる。すなわち、これから述べようとする「事業構想」というのは、公共セクターであれ民間セクターであれ、どの部門でも必要とされる思考枠組みであると考えられることができる。本稿では、こうした「事業構想」の論理が必要である社会的背景を考察していくことで、事業構想論は何を考えなければならないのかに迫ってゆく。

そこで本稿では、世界史的にみて1970年代より注目され80年代に台頭し、現代に至るまで影響力を及ぼし続けている「新自由主義」思想と「新しいガバナンス」の考え方を補助線に考察をくわえ、来るべき事業構想論に向けて何を考えなければならないのかを検討していきたい。

## 2. 事業構想と社会構想

かつて小宮山宏は「日本はいまだに途上国意識が抜けない」と指摘した(小宮山 2007)。途上国意識とは、端的にいえば先進国の真似をすればよいという意識である。日本は、明治維新のときからアメリカやヨーロッパ諸国の諸制度を積極的に模倣してきた。高度経済成長を経て、模倣から本家を超越する発展をしても、いまだにアメリカやヨーロッパ流の考え方を輸入しようとしている。これを小宮山は批判的に「途上国意識」と指摘したのである。

だが、日本は少子高齢社会や地域過疎化などの課題先進国であり、その課題はいまだかつてアメリカやヨーロッパが経験したことのない課題である。そのような課題を解決するための方策を、「先進国」ははまだもっていないのである。これらの課題を解決するためには、従来の途上国意識ではなく、自ら進んで課題解決策を考えるしかない。「課題先進国」として自分たち自身で課題を解決し、理想的な社会モデル像を描くしかない。

ここでの問題は、おおきくふたつの要素がある。ひとつは、現在問題となっている課題を解決する方策を見いだせてはいないという点。もうひとつは、どのような状態になっていれば解決したとみなせるのか。ゴール設定ができていない点にある。つまり、「課題先進国」としての日本の課題とは、現在進行形で課題としている点を解決した「理想的な社会構想」を描けていないことに起因しているのではないか。理想的な構想を積極的に描くことが、まずもって日本に課せられた課題なのではないだろうか。

この課題を解決する方策のひとつが「事業構想」という考え方である。前述のように本稿では、「事業構想」を民間セクター(私企業)だけでなく、公共セクターなど社会

に存在する全てのアクターにこれから必要となる考え方であるとの立場を取る。そこで問題となるのは、なぜ「事業構想」という思考が必要となるのかである。その必要性が第一に課題先進国として「理想的な社会構想」が描けずに、課題解決のための指針を示せていないという点であり、これから言及していく新自由主義と新しいガバナンスの社会変化に求めることができる。

ところで、「事業構想」の最終的な目的は、社会をよりよい方向へ発展させていくことであると考えられる。さらにいえば、社会の発展にともない、事業もが発展していく共進化を思考するものである。したがって、新しい事業を構想するときに重要になるのは、まず理想的な社会とは何かということを考えなければならないという点である<sup>3)</sup>。つまり、事業構想の根底にあるのは、よりよき社会を目指す社会構想あるいは社会哲学を内包することになる。

ここでひとつの疑念が生じるかもしれない。そもそも理想的な社会を描くのは、政府あるいは国家の役割であるのではないかと。この疑問に答えるために、新自由主義思想と新しいガバナンスが社会的背景として登場する。そこでまずは、新自由主義と新しいガバナンスの考え方について整理しよう。そうすることで、事業構想が求められる社会的背景が見えてくるであろう。

## 3. 新自由主義と「新しいガバナンス」

1980年代から台頭した経済思想あるいは社会思想のひとつに、「新自由主義(ネオリベラリズム)」がある。新自由主義をひとこと言えれば、市場の積極的な活用をめざす考え方である(Harvey 2005 = 2007)。つまり新自由主義の根底にあるのは、市場の見えざる手のメカニズムが社会の理想像へ近づける効率的な方法であるという考え方である。

「新自由主義とは、何よりも、強力な私的所有権、自由市場、自由貿易を特徴とする制度的枠組みの範囲内で個々人の企業活動の自由とその能力とは無制約に発揮されることによって、人類の富と福利が最も増大する、と主張する政治経済的实践の理論である。」(Harvey 2005 = 2007: 10)

新自由主義が市場原理主義とも呼ばれる理由はここにある。すなわち様々な社会領域に市場原理主義を適用させ効率化を目指すという点だ。ハーヴェイによれば、新自由主義を特徴づけるキーワードは「規制緩和」と「民営化」であるという。規制緩和によって、これまで国家が管理していた領域の社会的な制約を取り払い市場に開放し、民営化によって市場的論理を浸透させていく。市場的論理を導入することにより、無駄が省かれるというわけである。

さて、この民営化には、2つの側面があるだろう。それは、「外からの民営化」と「内からの民営化」である (Ball and Youdell 2008 = 2009)。前者は、民間セクターが経済以外の社会領域に進出することを示している。たとえば、従来は国家が担うべきとされた軍事・国防などに民間セクターが進出することである。後者は、非経済的な社会領域において市場原理や企業的経営手法が取り入れられるものである。社会福祉など非経済的領域からの国家の撤退、規制緩和、民営化を思いうかべればよいだろう。こうして問題となるのは、なぜこのような新自由主義思想が台頭したのかという点である。

その点を考える上で重要なのが、新自由主義と同様に台頭してきた考え方としての「新しいガバナンス」である (Bevir 2012 = 2013)。経営学の文脈では、「コーポレート・ガバナンス (企業統治)」という方が馴染むかもしれない。しかし、ここでいうガバナンスは少し意味が異なってくる。

「ガバナンス」は、そもそもラテン語で「舵取り」を意味するものだ。頻繁に「ガバナンス」という言葉が目されるようになったのは、2000年代に入ってからであろう。例えば、小渕恵三内閣では、「統治からガバナンス (協治) へ」とスローガンを打ち出している<sup>4)</sup>。ここでは、同様の意味に見える統治とガバナンスという単語は別の語として用いられている。

「統治」と「ガバナンス」を分けるポイントは、「誰が主体的に決定を下すのか」ということになる。つまり、「統治」という用語が使われているとき、統治の主体は、政府になる。社会全体のデザインや方向性は政府が決定し、その他の企業やNPOなどの民間アクターは政府が決定したことに従うことが求められている。いわゆる統治には、政府と民間セクターにおいてヒエラルキー (階層構造) の関係があることになる。その背後には、政府が意思決定をし、政府自身が決定についての責任をもつということが想定されている。

他方で、「新しいガバナンス」は様々なアクターがフラットな関係であることを示している。企業、政府、市民団体などの社会に存在する各アクターが対等なネットワークとしてつながっている (Delanda 2006)。ときには協働しながら、あるいは競合 (競治) しながら、社会的問題について解決していくことが求められる。こうした意思決定や利害関係の調整が新しいガバナンスの姿である (Bevir 2012 = 2013)。

なぜこの「ガバナンス」という考え方が広まったのだろうか。その理由のひとつに、20世紀後半の社会の複雑化・多様化・グローバル化が進み、変動も激しくなってきた結果、政府そのものの統治責任も限界になってきたことが考えられよう。政府の統治能力だけでは、直面する諸問題に対処しきれなくなってきた。いわゆる「政府の失敗」であ

る。そもそも20世紀の後半は、「市場の失敗」を克服しようとする福祉国家の挑戦であったといっていよう。ところが政府が強力に主導する「福祉国家」の行き詰まりを迎えた。そこで新しい秩序の模索として、福祉国家後の新しい経済思想としてF. ハイエクらは「新自由主義」を提唱した流れになる。

政府の失敗がクローズアップされ、グローバルな政治や経済の世界で共有されると、「新自由主義」の思想と政策が台頭してきた。つまり、新自由主義の台頭にある根本には福祉国家政策による行き詰まりによる「政府の失敗」がある。従来の統治制度と市場のもつメカニズムがかけ合わされ、官民混交のネットワークが新しいガバナンスとして登場した。したがって新自由主義の台頭と新しいガバナンスの台頭は表裏一体の関係にあるといってもよい。

まだ記憶に新しいと思うが、小泉純一郎内閣を思い出してほしい。小泉内閣が進めたのは、紛れもなく新自由主義経済の推進であった。「官から民へ」をスローガンとして、新自由主義経済政策をすすめた。ここでは、その政策の是非が問題なのではない。問題はその政策の背景にあった「政府の失敗」である。民間セクターでできることをわざわざ政府が実施する必要はないという発想である。もうひとつ忘れてはならないのは、情報の問題である。公共政策を実施しようとする公共セクター (国政であろうと自治体であろうと) の入手可能な情報は、市場のシグナルに含まれる情報には太刀打ちできない。つまり、市場よりも情報がすくない状態で公共政策を決定することは、不完全な公共政策の結果をもたらす可能性がある。

さらに、「政府の失敗」に拍車をかけたのは価値観の多様化である。事業には資本が必要であるが公共事業の資本は税金である。世論は、自分の価値観にあわない公共事業に投資が行なわれると、非効率的であると主張する。つまり、価値観が多様化した社会では——さらに情報の非対称性！——、政府が公共事業を一元的に決定するのは困難になったのである。つまり、公共事業による理想的な社会像を一元的に描くことをやめたのである。そこで政府は、これまでのヒエラルキー的な統治から責任主体の分散を図るフラットな多様なアクターによるネットワークが推進する新しいガバナンスへと切り替えたのだと考えることができる。

しかしこれまでの歴史が示すように、市場を通じた企業活動だけでは、公正さなど社会の望ましい姿が実現しないという「市場の失敗」が問題となってきたはずだ。これを克服するために発達してきたのが20世紀の「福祉国家」の制度や政策であった。政府の失敗を補うために、全ての領域を市場に開放し民営化すれば済む問題なのであろうか。つまり、新自由主義経済を推進してゆけば、「市場の失敗」の揺り戻しがくるのではないか。

#### 4. 事業構想と現代社会

これまで現代社会の源流となる「新自由主義」と「新しいガバナンス」について見てきた。ここで、事業構想と新自由主義とガバナンスの関係について述べていきたい。

本稿の最初に言及したように、事業を構想するとき忘れてはならないのはふたつの利益であった。それは「内側の利益」と「外側の利益」である。この点において、新自由主義と事業構想は、背景をともしする。すなわち、事業が自らの活動を金銭的収益の観点から評価されるという「内側の利益」と市場活動を通じて消費者が市場メカニズムを通じて事業から適切な利益を得ることができる「外側の利益」である。様々な社会課題を事業により解決するという点は、市場原理と同様の関係性を作り出すことによって解決をはかる新自由主義と共通点を見出すことができる。

さらに新自由主義と新しいガバナンスによって、社会に存在するそれぞれのアクターがネットワークでつながるようになった。その結果、それぞれの組織は必要な資源をその都度、外部から調達することができるようになったと考えることができる。それを可能にするために、外部から資源を調達できるというインフラが整っていないからである。そのインフラを絶えず作り出すのが事業構想の役割の一つである。

ところで、新しいガバナンスの下では誰もが、「理想的な社会像」を描き、その理想像に向かって、実現、実行してゆくことが求められることになる。というよりも、価値観が多様化した社会においては、多様な理想的な社会像を持っているはずである。だからこそ、競合が可能となる。そのとき、人びとは自分の「理想的な社会像」を実現するため、互いに理想像を語り合い、積極的にコミュニケーションをとることになる。皆が理想的な社会像をぶつけ、切磋琢磨してゆくまさに、競合である。その理想的な社会を実現していくためには、それを具現化する事業が必要となる。具現化するために考えなければならないのが、事業構想である。事業構想とは、あるべき姿をまずは描くことである。しかし、あるべき姿を描くだけでは「ユートピア」となってしまう。あるべき姿を描いたら、次は現実からどのようにあるべき姿へと前進させるのか。実現させるための経営資源があるのか、実際に何をしなければならないのか、その道筋を「事業構想」は教えてくれるのである。だからこそ、新自由主義と新しいガバナンスが背景にある現代社会においては、だれもが「事業構想」的発想をもっていなければならないのである。

#### 結論——来るべき事業構想論と社会構想へ

価値観が多様化し新自由主義思想と新しいガバナンスを基盤とした社会では、あらゆるものが「事業」の対象とな

る可能性がある。ハーヴェイの言葉を借りれば、「あらゆるものの商品化」される社会となる。

「あらゆる社会は、商品化が始まる所と終わる所に境界を設けている。この境界がどこに設けられるかは、議論の問題である。」(Harvey 2005 = 2007: 230)

これから我々が考えなければならないのは、上記の引用の通りどこまでを事業構想の対象にできるのかという問題である。たとえば、「性交渉」の提供は事業構想の対象になりうるのであろうか。事業構想学は、こうした事業における倫理的問題を追求していかなければならないであろう。この点、東(2013)は次のように述べている。「これまでのような、誰かの犠牲の上に自社の繁栄を実現しようという志向性ではなく、顧客・従業員・取引先・株主・地域社会・自然環境など、自社と直接・間接に関係を有するすべての存在に対して、積極的に価値創造していく志向性」が事業構想には求められているのだと。

この問題は、実際のところよりよい社会とは何か、そしてそのよりよい社会を実現するためには、いかなる事業を構想しなければならないのか、という点にゆきつく。その点でいえば、新自由主義が抱えていた「市場の失敗」を克服していく試みとなる。新自由主義者は、倫理や道徳は自生的なものであり、社会の倫理化をあえて民間セクターが企てる必要はないと考える。したがって、20世紀中葉に世界を覆い尽くした「福祉国家」のように、国家が人びとの生活をまるごと包摂することに異議を唱えるのである。それは、市場での競争原理を重視するあまり、人と人、組織と組織、地域コミュニティなどの「つながり」を壊してしまうという問題をも解決していくことをも事業構想に課している。かつて、ジェイコブスは「市場の倫理」と「統治の倫理」の混合が社会の腐敗を生むという指摘をしていた(Jacobs 1992 = 2016)。そうした「市場の倫理」のゆきすぎを解決しなければ、従来の新自由主義思想となら変われない。

ある意味で、事業構想論は社会構想論へと発展させていく可能性をも秘めている。他方で、事業は社会の一翼を担う、そして事業は対象者に対しての行為であるという点を追求すると新たな視点が開けてくる。事業の継続には、必ず収益を伴わなければならない。そうでなければ事業は継続できないからだ。社会に必要とされる事業であれば、必ず収益は得られるはずである。これは新自由主義の根底にある考え方でもある。つまり、自分が思い描いている社会像とそれを実現するプロセスとして「事業構想」が人々から支持されなければ、その事業は実現しないし、事業を前に進めても撤退を余儀なくされてしまうだろう。

事業構想から事業計画への道へ進むとき、事業構想の実

現に心強く抱いている人は絶えず人々とコミュニケーションをとって、人に受け入れられる「構想」へと変化させてゆく。つまり、事業を構想することは人々から意見を聞くという「新たな民主主義の可能性」を開かせてくれるのである。

本稿では、事業構想論で何を考えなければならないのかという問いに対して、事業構想が誕生する条件を社会的背景から探ってきた。「事業構想」そのものを新しい理想的な社会を目指す手段であると考えれば、それは新しい実践的な社会哲学の様相を帯びる。そうなれば、事業構想はひろく社会科学を検討していかなければならないだろう。つまり、事業構想論は、理想的な社会像を実現するためにどのような事業を構想し実現していかなければならないのかを示していくことが課題となる事業構想論そのものは、これまでの「市場の失敗」と「政府の失敗」を乗り越えるための新たな思想の胎動なのである。

#### 注

- 1) 清成 (2013), 東 (2012), 宮城大学事業構想学研究会 (2003), 梅木 (2004) など。
- 2) この点については、東 (2013) が詳しい。
- 3) ここで留意しなければならないのは、理想的な社会像にも様々な規模があるということである。町内のようなコミュニティ、グローバル規模の世界など様々な観点からの「理想的な社会像」が存在する。
- 4) 同内閣期に開催された「21世紀日本の構想」懇談会、『日本のフロンティアは日本の中にある——自立と協治で築く新世

紀」『21世紀日本の構想』懇談会【著】/河合隼雄【監修】(講談社, 2000年)に登場する。

#### 参考文献

- 東英弥, 2012. 「これまでの日本に欠けていたもの——自ら事業を構想し、始める精神」, 月刊『事業構想』2012年10月号 90-91
- , 2013. 「なぜ今、事業構想なのか?」月刊『事業構想』2013年7月号 14-17
- Bevir, M., 2012. *Governance: A Very Short Introduction*, Oxford University Press. (= 2013, 野田牧人訳『ガバナンスとは何か』NTT出版)
- 梅木晃他, 2004. 『事業構想と経営——アントレプレナーとベンチャー・ビジネスの理論と実践』, 嵯峨野書院。
- 清成忠男, 2013. 『事業構想力の研究』事業構想大学院大学出版部。宮城大学事業構想学研究会, 2003. 『事業構想学入門』学文社。
- 宮川公男・山本清編著, 2002. 『パブリック・ガバナンス——改革と戦略』, 経済評論社。
- 小宮山宏, 2007. 『知識の構造化 講演』, オープンナレッジ。
- Delanda, M., 2006. *A New Philosophy of Society: Assemblage Theory and Social Complexity*. (= 2015, 『社会の新たな哲学』人文書院)
- Ball, S. J., and D. Youdell, 2008. *Hidden Privatization in Public Education*, Education International. (= 2009, 福田誠司他訳『公教育にしのびよる私営化』アドバンテージサーバー)
- Harvey, D., 2005. *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford University Press. (= 2007, 『新自由主義——その歴史的展開と現在』作品社)
- 正村俊之『変貌する資本主義と現代社会——貨幣・神・情報』
- Jacobs, J., 1992. *Systems of Survival: A Dialogue on the Moral Foundations of Commerce and Politics*, Vintage (= 2016, 『市場の倫理 統治の倫理』ちくま学芸文庫)

## What Is the Question in the Theory of Project Design: Beyond Neoliberalism

Ryuji Kawayama

### Abstract

This paper considers two points from a social background: (1) what is the question in the theory of project design, and (2) what is to be thought about this theory in the first place. Specifically, as an extension, the idea of neoliberalism and new governance is discussed—ideas which have attracted attention since the 1970s and have continued to exert influence since the 1980s down to the present day. We point out the possibility of subsuming social philosophy from the viewpoint of using the concept of the ideal vision for society as a project design. We develop it through practical social philosophy, rather than “market failure theory” and “government failure theory.”

Keywords: neoliberalism, new governance, social philosophy